

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月19日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス  
 コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

(氏名) 牧 寛之  
 (氏名) 松尾 民男

TEL 052-251-6891

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	60,977	△15.9	2,692	68.1	3,434	50.8	2,389	64.1
26年3月期第3四半期	72,474	△2.7	1,601	0.6	2,278	5.8	1,455	11.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,589百万円 (59.3%) 26年3月期第3四半期 1,625百万円 (27.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	107.55	—
26年3月期第3四半期	65.52	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	68,693	44,770	65.2	2,015.49
26年3月期	67,475	43,071	63.8	1,938.98

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 44,770百万円 26年3月期 43,071百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	△18.0	3,000	6.7	3,900	8.7	2,700	27.6	121.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	22,237,873 株	26年3月期	22,237,873 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	24,515 株	26年3月期	24,331 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	22,213,438 株	26年3月期3Q	22,213,970 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1-1. 当第3四半期連結累計期間の概要

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の収益性においては改善傾向が持続していますが、個人消費については持ち直しつつあるものの依然として厳しい状況が続いており、さらに急激な円安進行が大きな懸念材料となっております。また、米国経済では生産、雇用、個人消費それぞれが拡大基調を維持する一方で、欧州経済は依然として低迷が続いています。

こうした厳しい状況下で当社グループは、円安対策を当第3四半期連結会計期間における火急の課題と捉え、製品原価の低減、販売価格の適正化に取り組みました。海外事業においては、販売管理費の徹底的な削減、市場・顧客特性に合わせた製品ラインナップの絞込みを行う等、経営力の強化に努める一方で、近年拡大しつつあるハイレゾオーディオ市場向け製品として、オーディオNASをブランド名“MELCO”にて欧州で販売を開始しました。また、金融部門においては、国内年金顧客等の機関投資家への運用商品提供を主な目的として、新たに“メルコインベストメンツ株式会社”が金融商品取引業者としての登録を完了し、営業を開始しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、金融部門が好調に推移したものの周辺機器部門がパソコン周辺機器市場の消費低迷等の影響により減少したことから、609億77百万円（前年同期比15.9%減）となりました。営業利益は、粗利の改善や販売管理費の削減が奏効し26億92百万円（同68.1%増）、経常利益は34億34百万円（同50.8%増）、四半期純利益は23億89百万円（同64.1%増）となりました。

1-2. 部門別売上高・営業利益の概況

■四半期部門別連結売上高

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間		平成27年3月期 第3四半期連結累計期間		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
メモリ	3,868	5.3	3,653	6.0	△5.6
フラッシュメモリ	5,253	7.3	4,212	6.9	△19.8
ストレージ	24,628	34.0	18,823	30.9	△23.6
NAS	10,169	14.0	9,725	15.9	△4.4
ネットワーク	14,751	20.4	12,974	21.3	△12.0
サプライ・アクセサリ	7,228	10.0	5,426	8.9	△24.9
その他	4,722	6.4	3,557	5.8	△24.7
周辺機器	70,620	97.4	58,372	95.7	△17.3
サービス	1,854	2.6	1,782	2.9	△3.9
金融	—	—	822	1.4	—
合計	72,474	100.0	60,977	100.0	△15.9

■四半期部門別連結営業損益

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
周辺機器	1,204	2,220	84.3
サービス	215	234	8.6
金融	—	353	—
計	1,420	2,808	97.7
消去	181	△116	—
合計	1,601	2,692	68.1

※第2四半期連結会計期間より、企業活動の実態及び今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、「周辺機器」「サービス」「金融」の3区分に変更しました。なお、前第3四半期連結累計期間の情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

各部門の概況は、以下の通りです。

[周辺機器]

周辺機器部門の売上高は、消費低迷等の影響によりすべての製品群で減少し、583億72百万円（前年同期比17.3%減）となりました。一方、営業利益は、粗利の改善や営業努力及び販売管理費の削減等が奏効し22億20百万円（同84.3%増）となりました。

主な製品別の状況は、以下の通りです。

メモリ製品では、市場全体が大幅に縮小しパソコン用メモリの販売が低迷する中、産業用組込メモリ等の法人向けの販売強化を行いました。しかし、国内個人向け市場にてシェアを落とした結果、販売台数は前年同期比で12.8%減少し、売上高は36億53百万円（同5.6%減）となりました。

フラッシュメモリ製品では、国内個人向け市場がゆるやかに縮小する中、Windows・Mac間の異なるプラットフォームにおいてもデータを安全に交換できるUSBメモリ等、高付加価値製品の販売強化に努めました。その結果、販売単価の向上・収益性改善の効果は見られたものの、低収益製品の販売抑制等の影響により国内個人向け市場にてシェアを落とし、販売台数は前年同期比で46.4%減少し、売上高は42億12百万円（同19.8%減）となりました。

ストレージ製品では、国内個人向け市場がゆるやかに縮小する中、従来不可能であった、テレビ・レコーダー交換後の録画番組再生を可能にするSeeQVault<sup>※1</sup>技術に対応したハードディスクを投入し、近年増えている録画用途でハードディスクを利用するユーザーの利便性を向上するとともに、高付加価値製品の販売強化に努めました。しかし、国内・海外の両市場における低収益製品の販売抑制等の影響により、販売台数は前年同期比で31.3%減少し、売上高は188億23百万円（同23.6%減）となりました。

NAS製品では、国内個人向け市場が大幅に縮小する中、自宅のテレビ・レコーダーで録画したテレビ番組をスマートフォン・タブレットで外出先から視聴できる、DLPAリモートアクセスガイドライン2.0対応リンクステーションを上市しました。また、法人市場向け製品として、ドライブにNAS専用ハードディスク（高信頼・長寿命のハードディスク）を採用し、さらに長期間の使用に耐えうる高信頼テラステーションを上市し、高付加価値製品のラインナップ拡大による市場の深耕に努めました。その結果、国内個人向け市場においてシェアは向上しましたが、海外市場での販売減少の影響等で販売台数は前年同期比で19.0%減少し、売上高は97億25百万円（同4.4%減）となりました。

ネットワーク製品では、国内個人向け市場が好調に推移する中、1GHzデュアルコアCPUを採用し、当社史上最高性能<sup>※2</sup>を実現したWi-Fi<sup>※3</sup>ルーターのフラッグシップモデル、“緊急時モード”を備え災害時に被災者に対してWi-Fi通信環境を即時提供できる法人向けモデル等を市場に投入し、個人向け・法人向けの両市場における当社ネットワーク製品のさらなる定着・浸透を図りました。しかし、国内個人向け市場の低価格帯製品における競争激化の影響によりシェアが下落し、販売台数は前年同期比で17.5%減少し、売上高は129億74百万円(同12.0%減)となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、スマートフォンを利用して外出先からご自宅のお子様・ペットの様子が確認できるネットワークカメラ、透明度が高く黄ばみにくい新素材を採用したiPhone 6<sup>※4</sup>・iPad mini 3<sup>※4</sup>専用ソフトクリアケース等、スマートフォン・タブレット向け製品の拡充に努めました。その一方、オペレーションの効率化を目指し、製品ラインナップの絞り込みを実施したものの改善が遅れ、結果として、国内個人向け市場において多くの製品カテゴリでシェアが下落し、販売台数は前年同期比で32.6%減少し、売上高は54億26百万円(同24.9%減)となりました。

#### [サービス]

サービス部門では、代行設定サポート事業において、消費税増税の駆け込み需要の反動により業務委託元企業からの受託件数が減少する中、法人向けの訪問設定サービスの拡充、アパートオーナー向けの無線LANレンタルサービス“アパートWi-Fi”に加え、ホテル事業者向けにWi-Fiルーター機器の設置・設定・保守サービスを開始する等、法人向けサービスの強化に取り組みました。しかし、当累計期間への貢献には至らず、売上高は17億82百万円(同3.9%減)となりました。

営業利益は、販売管理費の削減等が奏効し2億34百万円(同8.6%増)となりました。

#### [金融]

ファンド運用会社である“Melco Capital Pte. Ltd.”に続き、国内機関投資家向け営業の“メルコインベストメンツ株式会社”が業務を開始し、金融事業部門の体制が整いました。

売上高は8億22百万円、営業利益は3億53百万円となりました。

1-3. 周辺機器部門の海外売上高の概況

■海外売上高

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間		平成27年3月期 第3四半期連結累計期間		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
北米・中南米	4,121	32.0	3,519	45.7	△14.6
欧州	4,649	36.1	2,622	34.1	△43.6
アジア・オセアニア	4,116	31.9	1,552	20.2	△62.3
合計 ※()は海外売上高比率	12,887	100.0 (17.8)	7,694	100.0 (12.6)	△40.3

海外事業の売上高は、販売管理費の徹底的な削減、市場・顧客特性に合わせた製品ラインナップの絞込みを行う等、経営力強化に努めましたが、低収益製品が主である個人向け製品から高付加価値製品中心の法人向けに販売の軸足を大きく移したことから販売台数が伸びず、76億94百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

※1：SeeQVaultは、NSM Initiatives LLCの商標です。

※2：当社無線LAN親機搭載の汎用CPUコア数・クロック数において。（平成26年9月現在）

※3：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

※4：iPhone及びiPadは、Apple Inc.の商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は686億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億17百万円増加しました。流動資産は651億89百万円となり13億79百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少28億31百万円、受取手形及び売掛金の増加15億16百万円、有価証券の増加30億円によるものです。固定資産は35億3百万円となり1億61百万円減少しました。

負債合計は239億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億81百万円減少しました。流動負債は216億91百万円となり、4億87百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加6億94百万円、未払法人税等の減少7億72百万円、未払金の減少3億5百万円によるものです。固定負債は22億30百万円となり、6百万円増加しました。

純資産合計は447億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億99百万円増加しました。これは主に、四半期純利益23億89百万円の獲得と、配当金の支払8億88百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月20日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、退職給付会計基準)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、退職給付適用指針)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法からイールドカーブ直接アプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1百万円増加し、利益剰余金が1百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。



3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,561	6,730
受取手形及び売掛金	12,546	14,063
有価証券	30,000	33,000
商品及び製品	8,152	7,179
原材料及び貯蔵品	2,036	2,937
繰延税金資産	592	421
その他	927	869
貸倒引当金	△6	△11
流動資産合計	63,810	65,189
固定資産		
有形固定資産	670	623
無形固定資産	1,585	1,402
投資その他の資産		
投資有価証券	957	1,078
その他	467	413
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	1,410	1,477
固定資産合計	3,665	3,503
資産合計	67,475	68,693
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,590	15,285
電子記録債務	746	654
未払法人税等	1,127	355
未払金	2,258	1,953
役員賞与引当金	10	14
製品保証引当金	153	127
その他	3,291	3,300
流動負債合計	22,179	21,691
固定負債		
繰延税金負債	890	925
退職給付に係る負債	653	594
役員退職慰労引当金	483	503
リサイクル費用引当金	153	152
その他	43	54
固定負債合計	2,224	2,230
負債合計	24,403	23,922

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	41,313	42,812
自己株式	△61	△61
株主資本合計	43,026	44,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	172
繰延ヘッジ損益	△0	180
為替換算調整勘定	△151	△177
退職給付に係る調整累計額	96	69
その他の包括利益累計額合計	44	245
純資産合計	43,071	44,770
負債純資産合計	67,475	68,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	72,474	60,977
売上原価	59,633	47,614
売上総利益	12,841	13,362
販売費及び一般管理費	11,239	10,670
営業利益	1,601	2,692
営業外収益		
受取利息	41	0
受取配当金	520	619
有価証券売却益	35	0
為替差益	57	100
投資事業組合運用益	3	12
デリバティブ評価益	1	—
持分法による投資利益	1	9
その他	57	28
営業外収益合計	718	771
営業外費用		
支払利息	2	1
減価償却費	17	6
支払手数料	4	7
その他	18	12
営業外費用合計	42	29
経常利益	2,278	3,434
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	10	17
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	10	19
税金等調整前四半期純利益	2,268	3,416
法人税、住民税及び事業税	891	949
法人税等調整額	△79	77
法人税等合計	812	1,027
少数株主損益調整前四半期純利益	1,455	2,389
四半期純利益	1,455	2,389

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,455	2,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	73
繰延ヘッジ損益	203	180
為替換算調整勘定	△66	△26
退職給付に係る調整額	—	△27
その他の包括利益合計	169	200
四半期包括利益	1,625	2,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,625	2,589

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	周辺機器					サービス	金融	
	日本	北米・ 中南米	欧州	アジア	計			
売上高								
外部顧客への売上高	60,204	4,124	4,649	1,642	70,620	1,854	—	72,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,730	386	40	24,787	32,944	13	—	32,958
計	67,934	4,511	4,689	26,430	103,564	1,868	—	105,433
セグメント損益	1,661	△38	△288	△128	1,204	215	—	1,420

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,420
セグメント間取引消去	181
四半期連結損益計算書の営業利益	1,601

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	周辺機器					サービス	金融	
	日本	北米・ 中南米	欧州	アジア	計			
売上高								
外部顧客への売上高	51,626	3,519	2,622	604	58,372	1,782	822	60,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,977	332	7	25,866	30,184	35	—	30,220
計	55,604	3,851	2,630	26,470	88,556	1,818	822	91,197
セグメント損益	2,770	△98	△330	△121	2,220	234	353	2,808

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,808
セグメント間取引消去	△116
四半期連結損益計算書の営業利益	2,692

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、企業活動の実態及び今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、報告セグメントの区分を従来の「周辺機器」1区分から、「周辺機器」「サービス」「金融」の3区分に変更しました。

セグメントの概要は次の通りです。

- ・周辺機器・・・デジタル家電及びコンピュータの周辺機器の開発、製造、販売
- ・サービス・・・ネットワークインフラの構築・施工・保守、ブロードバンド関連機器のレンタル
- ・金融・・・投資運用業、金融商品仲介業

周辺機器は従来通り「日本」「北米・中南米」「欧州」「アジア」の地域セグメント4つに区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。